

様式第 13

申請内容を確認し、修正や追加書類提出等の依頼を  
させていただき、申請内容が完成した時点で受付を  
行いますので、提出時は空欄をお願いします。  
事前の確認等が終了している場合には、発送時の日  
付の記載をお願いします。

経営革新計画に係る承認申請書

- ・住所、名称は登記上のものを記入してくだ  
さい。
- ・代表者の職、氏名を記入してください。

年 月 日

鹿児島県知事 殿

住 所 鹿児島市鴨池新町 10-1  
名 称 及 び 株式会社 鹿児島商工  
代表者の氏名 代表取締役 鹿児島 県太郎

中小企業等経営強化法第 14 条第 1 項の規定に基づき、別紙の計画について承認を受けたいので申請  
します。

社内の誰が、どのような体制で取り組むのかを記載してください。他の企業と連携する場合は、その内容も記載してください。

日本標準産業分類の分類で記載してください。  
 例えば、食の場合、そう菜製造業  
 (0996)  
 ものづくりの場合、金属用金型・同部分品・附属品製造業  
 (2691)

経営革新計画書

申請者名・資本金・業種	
申請者名：株式会社 鹿児島商工	業 種：〇〇業 (9999)
資 本 金：〇〇〇〇千円	法人番号：〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

実施体制  
 企画営業部 大隅課長 (実施責任者), 熊毛係長, 大島主任

新事業活動の類型	経営革新の目標
計画の対象となる類型全てに丸印を付ける。 ① 新商品の開発又は生産 ② 新役務の開発又は提供 ③ 商品の新たな生産又は販売の方式の導入 ④ 役務の新たな提供の方式の導入 ⑤ 技術に関する研究開発及びその成果の利用 ⑥ その他の新たな事業活動	経営革新計画のテーマ：(ものづくりの場合) <u>独自技術を活かした△△ロボット製造ラインの開発</u> 現在、部品メーカーとして当社が大手メーカーから受注している□□工程や××の組立などの工程を内製化し、ロボット生産の一環したラインを内製化することで、社内で△△△ロボットの大部分の製造(一部外注)が可能となり、付加価値の高い製品の生産、販売を可能とする。

こちらの記載は2ページ目以降に亘っても構いません。具体的に記載いただくことが、経営革新計画の承認を受けるポイントです。

計画期間又は事業期間： 年 月 ~ 年 月  
 研究開発期間： 年 月 ~ 年 月 事業期間： 年 月 ~ 年 月

経営革新の実施に係る内容

1. 当社の現状と経営課題
2. 経営革新の具体的内容 (既存事業との相違点、経営戦略、等)

・新たに取り組む事業の概要と革新性  
 ・既存事業と新事業の関係性  
 ・経営戦略における新事業の位置付け  
 ・市場の調査及び分析  
 を具体的に記載してください。また、箇条書きなど見やすくまとめてください。

・既存事業の概要  
 ・現状の経営課題  
 ・既存事業と新事業の関係性  
 を具体的に記載してください。また、箇条書きなど見やすくまとめてください。

	状 (千円)	計画終了時の目標伸び率 (%) (事業期間終了時点)
1 付加価値額	123,456	145,678 (17.9%) (3年4月~11年3月(事業期間5年))
2 一人当たりの付加価値額	2,683	3,166 (18.0%)
3 給与支給総額	8,765	9,876 (12.6%)

ここの数値は伸び率(事業期間終了時点-現状)の数値、割合です。  
 事業期間終了時点の割合ではありません。

(別表2)

実施計画と実績（実績欄は申請段階では記載する必要はない。）

番号	計 画				実 績		
	実 施 項 目	評価基準	評価 頻度	実施 時期	実施 状況	効果	対策
I	△△ロボットライン設計						
I-1	設計案の策定	社内チーム	毎 月	1-2			
I-2	プログラミング	原価	毎 月	1-3			
I-3	仕様をまとめ発注	設計の実現 可能性	都 度	1-4			
II	ライン設置						
II-1	ラインの設置	正常作動	毎 月	2-2			
II-2	プログラムチェック	正常な作動 とプログラムの反応	設置直 後	2-3			
II-3	システム改良	社内チーム の評価	四半期	2-3			
III	ライン稼働・製品販売						
III-1	△△ロボットの製造	製造原価	半 年	3-1			
III-2	△△ロボット生産体制の 確立	製造原価	四半期	3-2			
III-3	販路開拓	売上	毎 月	3-3			

「1-2」は1年目の第2四半期を表します。  
「2-4」は2年目の第4四半期を表します。

計画期間8年間とした場合

例：研究開発期間3年，事業期間5年間

(別表3)

経営計画及び資金計画

参加特定事業者名 株式会社 鹿児島商工

(単位 千円)

	2年前 (H31年 3月期)	1年前 (R2年 3月期)	直近期末 (R3年 3月期)	1年後 (R4年 3月期)	2年後 (R5年 3月期)	3年後 (R6年 3月期)	4年後 (R7年 3月期)	5年後 (R8年 3月期)	6年後 (R9年 3月期)	7年後 (R10年 3月期)	8年後 (R11年 3月期)
① 売上高	36,000	36,000	36,000	39,000	42,000	44,000	46,000	47,000			
② 売上原価				21,600	21,600	21,600	21,600	23,500	24,500	25,000	25,500
③ 売上総利益 (①-②)				14,400	14,400	14,400	17,400	18,500	19,500	21,000	21,500
④ 販売費及び 一般管理費				12,900	12,900	12,900	15,000	16,000	16,900	18,200	18,500
④ 営業利益		800	1,200	1,500	1,500	1,500	2,400	2,500	2,600	2,800	3,000
⑤ 経常利益	400	700	1,100	1,400	1,400	1,400	2,200	2,300	2,400	2,600	2,800
⑥ 給与支給総額	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	6,000	6,200	6,800	7,300	7,500
⑦ 人件費	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300	2,800	3,000	3,400	3,600	4,800
⑨ 設備投資額							10,000				
⑩ 運転資金								3,000			
⑪ 減価償却費	0	0	0	0	0	0	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
⑫ 付加価値額 (④+⑦+⑪)	2,800	3,100	3,500	3,800	3,800	3,800	7,200	7,500	8,000	8,400	9,800
⑬ 従業員数	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	3
⑭ 一人当たりの付加 価値額(⑫÷⑬)	1,400	1,550	1,750	1,900	1,900	1,900	3,600	3,750	4,000	4,200	4,900
⑮ 資金調達額 (⑨+⑩)	政府系金融機 関借入										
	民間金融機 関借入						8,000	3,000			
	自己資金						2,000				
	その他										
合計							10,000	3,000			

経常利益の算出方法  
(営業利益+営業外収益-  
営業外費用)  
※決算書の数値を記載

給与支払総額に含まれる経費  
・ 従業員や役員に支払う給料，賃金，賞与等  
・ 各種手当（残業手当，休日出勤手当，家族（扶養）手当，住宅手当等）  
※退職所得など給与所得とされないもの，福利厚生費は含まれません。

⑨設備投資額+⑩運転資金=⑮資金調達額になるように記  
載してください。  
資金調達が補助金の場合はその他に記入してください。

(算出時における留意点)

- ・ 人数、人件費に短時間労働者、派遣労働者に対する費用を算出しましたか。(はい・いいえ)
- ・ 減価償却費にリース費用を算出しましたか。(はい・いいえ)
- ・ 従業員数について就業時間による調整を行いましたか。(はい・いいえ)

(別表4)

参加特定事業者名 株式会社 鹿児島商工

設備投資計画 (経営革新計画に係るもの)

(単位 千円)

	機械装置名称	導入年度	単 価	数 量	合 計 金 額
1	画像検査装置	R7年8月 導入予定	10,000 0	1	10,000
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

設備投資の導入時期、合計金額は別表3の⑨設備投資額の記入と整合性がとれるようにしてください。

あわせて、設備投資の資金計画についても、別表3で計上してください。

※運転資金計画についても同様です。

運転資金計画 (経営革新計画に係るもの)

(単位 千円)

年 度	金 額
R7	10,000

希望する支援策について

経営革新の承認後に、希望される支援策について教えてください。  
 なお、申請時に希望しているかどうかで記載いただいて結構です（実際に、希望した支援策を使わなかった場合でも大丈夫です）。

支 援		
1 株式会社日本政策金融公庫による		
(1) 中小企業事業	鹿児島支店	<input checked="" type="radio"/> ・ <input type="radio"/> 無
(2) 国民生活事業	鹿児島支店・川内支店・鹿屋支店 ※ 支店名に○を記入してください。	<input checked="" type="radio"/> ・ <input type="radio"/> 無
2 信用保証の特例		<input checked="" type="radio"/> ・ <input type="radio"/> 無
3 その他の支援策（ ）		有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無
4 県単独事業		
(1) 県中小企業制度融資	新事業チャレンジ資金（経営革新型）	有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無
(2) 経営革新補助金		<input checked="" type="radio"/> ・ <input type="radio"/> 無

送付を希望される先には、県から経営革新の申請の概要と承認結果について直接送付します。

関係機関への連絡希望について

計画が認定された場合に、当該認定を受けた計画の内容について下記関係機関に送付することを希望する場合には、当該個所に○を記入してください。

認定書類の送付を希望する機関名	送付希望の有無	
・大阪中小企業投資育成株式会社	有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無	
・鹿児島県信用保証協会（奄美群島振興開発基金）	<input checked="" type="radio"/> ・ <input type="radio"/> 無	
・かごしま産業支援センター	<input checked="" type="radio"/> ・ <input type="radio"/> 無	
・株式会社日本政策金融公庫		
中小企業事業	鹿児島支店	<input checked="" type="radio"/> ・ <input type="radio"/> 無
国民生活事業	鹿児島支店・川内支店・鹿屋支店 ※ 支店名に○を記入してください。	<input checked="" type="radio"/> ・ <input type="radio"/> 無
・商工団体		
商工会議所	日置市商工会（県商工会連合会を經由します。）	<input checked="" type="radio"/> ・ <input type="radio"/> 無
鹿児島県中小企業団体中央会		有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無
・県庁内の関係各課		
別表1「経営革新の目標」及び別表7「企業の連絡先」欄への記載事項を含めて、貴事業所が経営革新計画に取り組んでいることを県庁内の関係各課へ連絡し、経営革新への協力を依頼します。	<input checked="" type="radio"/> ・ 否	

※ なお、この様式は、それぞれの支援施策を保証するものではありません。

鹿児島県のホームページへ掲載しても大丈夫な内容については、可に○をしてください。掲載されたら問題のある内容については、否に○をしてください。

中小企業経営革新事例集の作成に関するお願い

「経営革新計画」が承認された場合、記載内容を事例集等により公表してよろしいでしょうか。以下の該当する項目に○印をして下さい。

①企業名	( <input checked="" type="radio"/> )	・	否
②代表者名	( <input checked="" type="radio"/> )	・	否
③資本金	( <input checked="" type="radio"/> )	・	否
④従業員数	( <input checked="" type="radio"/> )	・	否
⑤所在地	( <input checked="" type="radio"/> )	・	否
⑥電話番号	( <input checked="" type="radio"/> )	・	否
⑦経営革新計画の概要	( <input checked="" type="radio"/> )	・	否

※ なお、企業名、所在地、経営革新計画のテーマ、承認年月日については、事例集の作成に関わりなく県のホームページに掲載させていただきますので、御了承ください。

県ホームページから貴社ホームページへのリンク設定について

県ホームページの「経営革新計画の承認企業一覧」から貴社ホームページへのリンク設定を希望される場合には、以下に貴社のホームページアドレスを記入してください。

ホームページアドレス ( )
----------------

※ 経営革新計画の承認期間が終了したときには、リンク設定を解除します。

なお、リンク設定を希望されても、承認を受けた経営革新計画と内容が大きく異なるなどの場合には、リンク設定を行わなかったり、解除したりすることがあります。

<企業の連絡先>

会社名称	株式会社 鹿児島商工		
住所	(〒890-8577) 鹿児島県鹿児島市鴨池新町10-1		
担当部署			
担当者の職・氏名	代表取締役 鹿児島 県太郎		
電話番号	099-286-2111	FAX番号	099-286-5576
E-mail	shien@pref.kagoshima.lg.jp		

※経費削減のため、県からの連絡は電子メールで行いますので、「E-mailアドレス」も記入してください。